

貯 金 経 理

1. 貸 借 対 照 表	67
2. 損 益 計 算 書	68
3. 重 要 な 会 計 方 針	69
4. 附 属 明 細 表	70

貯 金 経 理
貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>			8,716,901,984	<u>流動負債</u>	
普通預金	1,612,608,019		組合員貯金	76,506,081,846	
定期預金	6,912,000,000		未払費用	206,229	
未収収益	192,293,965		預り金	79,110,941	
<u>固定資産</u>			72,859,449,048	<u>固定負債</u>	
有形固定資産	5,474,048		引当金	50,019,530	
器具及び備品	5,474,048		退職給与引当金	50,019,530	
投資その他の資産	72,853,975,000				
投資有価証券	72,853,975,000		負債合計		76,635,418,546
			<u>剰余金</u>		4,940,932,486
			利益剰余金	4,940,932,486	
			欠損金補てん積立金	3,825,304,093	
			積立金	1,115,628,393	
			純資産合計		4,940,932,486
資 産 合 計		81,576,351,032	負 債 ・ 純 資 産 合 計		81,576,351,032

(注)有形固定資産の減価償却累計額は、6,372,652 円である。

貯 金 経 理
損 益 計 算 書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

損		失		金 額		利 益		金 額	
	円	円	円		円	円		円	円
経常費用			831,705,943	経常収益				1,008,524,164	
事業費用		831,705,943		運用収入		1,008,524,164			
職員給与	33,123,520			利息及び配当金	1,002,900,164				
厚生費	39,459			償還差益	5,624,000				
旅費	24,990								
事務費	2,529,008								
委託費	265,636								
委託管理費	3,306,411								
燃料費	45,000								
賃借料	9,984,231								
保険料	11,940								
普及費	5,457,639								
食糧費	12,311								
負担金	5,503,992								
消費税	2,155,849								
支払利息	766,705,297								
雑費	287,160								
減価償却費	2,253,500								
当期利益金			176,818,221						
当期利益金		176,818,221							
合 計			1,008,524,164	合 計				1,008,524,164	

貯 金 経 理

重 要 な 会 計 方 針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

法で定めていない。(取得原価をもって計上している。)

2. 引当金等の計上基準

(1) 退職給与引当金

地方公務員等共済組合法施行規程(昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号。以下「施行規程」という。)第78条の規定に基づき、当該事業年度における職員給与の予算額の範囲内で、所要の金額を計上している。

(2) 欠損金補てん積立金

施行規程第87条の規定に基づき、将来の欠損金の補てんに充てるため、組合員の貯金額の5/100に相当する金額を計上している。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税抜方式により行っている。